

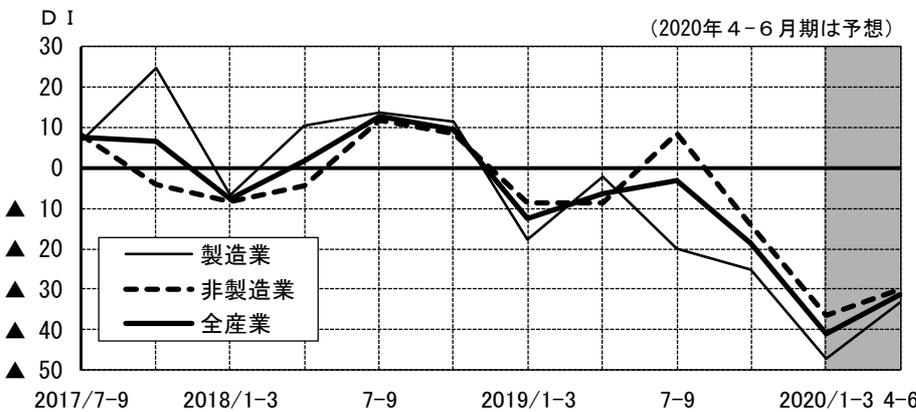
業況概要

～全産業D I は東日本大震災直後の値を下回る～

静岡県東部地域における2020年1-3月期の業況判断D I（全産業：前期比）は、2期連続して大幅な低下となった（前期▲18.7→今期▲41.0：以下同様）。この値は、東日本大震災発生直後の▲32.3（2011年4-6月期、ただし前年同期比のD I）を下回り、リーマンショック発生直後の▲39.8（2008年10-12月期、ただし前年同期比のD I）に匹敵する低い水準となっている。また、業種別でも、製造業は▲25.0→▲47.1と3期連続の低下、非製造業は▲14.3→▲36.6と2期連続で低下となっている。

2020年4-6月期の予想D I（今期比）は、製造業（▲33.3）、非製造業（▲30.1）、全産業（▲31.4）とも上昇に転じる見通しであるが、いずれも▲30以下と低い水準にとどまっている。

《業況判断D I 推移》



業況判断D I（全産業）推移

年	期	D I
2017	7-9	7.7
	10-12	6.6
2018	1-3	▲7.8
	4-6	1.7
	7-9	12.6
	10-12	9.6
2019	1-3	▲12.4
	4-6	▲6.3
	7-9	▲3.2
2020	10-12	▲18.7
	1-3	▲41.0
	4-6	▲31.4

D I：ディフュージョンインデックス（Diffusion Index）の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降



	製造業	食品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2019年10-12月期	☁️☔️	☁️☔️	☁️	☔️	☔️	☔️	☔️	☀️☁️
2020年1-3月期	☔️	☔️	☔️	☔️	☔️	☔️	☔️	☀️☁️
2020年4-6月期	☔️	☔️☁️	☔️☁️	☔️	☔️	☔️	☔️	☁️

※2019年10-12月期、2020年1-3月期は前期比。2020年4-6月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的**
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**
静岡県東部地域に立地する企業 446社
回答企業数 210社（回答率 47.1%）
※業種別企業数は4ページ参照
- 調査方法**
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**
実績：2020年1-3月期
見通し：2020年4-6月期
- 調査時点**
2020年2-3月

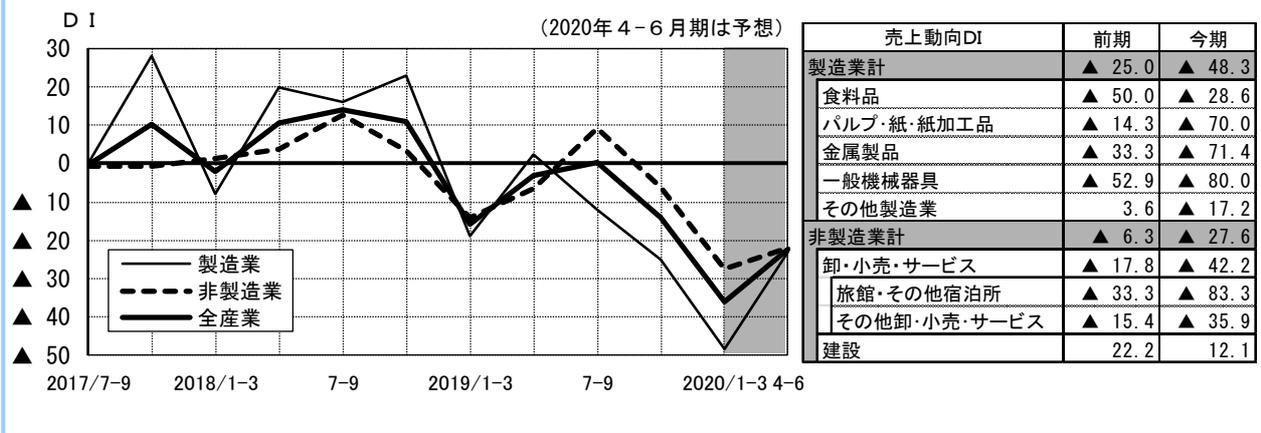
売上動向

製造業の多くの業種と旅館・その他宿泊所で、DIの低下が顕著

2020年1-3月期の売上動向DI（全産業：前期比）は、20ポイント以上の大幅な低下となっている（▲14.0→▲36.2）。業種別にみると、製造業では食料品（▲50.0→▲28.6）のみ前期比改善となったが、一般機械器具（▲52.9→▲80.0）、金属製品（▲33.3→▲71.4）、パルプ・紙・紙加工品（▲14.3→▲70.0）での水準の低下が著しく、全体でも▲25.0→▲48.3と大幅に低下している。一方、非製造業も卸・小売・サービス（▲17.8→▲42.2）、建設（22.2→12.1）とも低下し、うち旅館・その他宿泊所は▲33.3→▲83.3と大幅に低下している。

2020年4-6月期の予想DI（今期比）は、製造業（▲23.0）、非製造業（▲22.0）、全体（▲22.4）とも上昇に転じる見通しであるが、いずれも「減少」超の水準にとどまっている。

《売上動向DI推移》



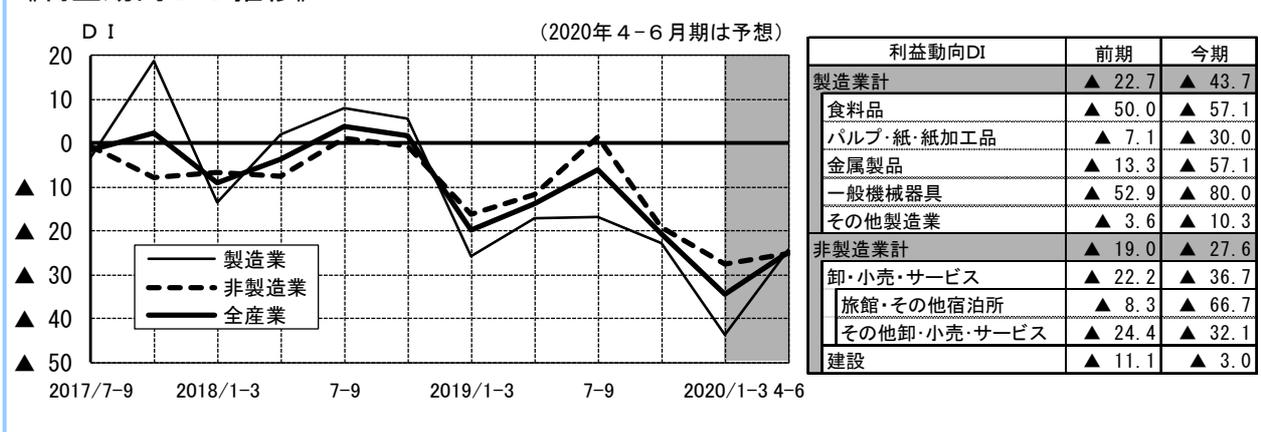
利益動向

建設を除くすべての製造業・非製造業各業種で、DIが低下

2020年1-3月期の利益動向DI（全産業：前期比）は引続き低下している（▲20.6→▲34.3）。業種別にみると、製造業では金属製品（▲13.3→▲57.1）、一般機械器具（▲52.9→▲80.0）、パルプ・紙・紙加工品（▲7.1→▲30.0）などすべての業種でDIが低下し、全体でも▲22.7→▲43.7と大幅に低下している。一方、非製造業は建設（▲11.1→▲3.0）では前期比改善となったが、卸・小売・サービス（▲22.2→▲36.7）では低下、特に旅館・その他宿泊所（▲8.3→▲66.7）では大幅に低下している。

2020年4-6月期の予想DI（今期比）は、製造業（▲24.1）は20ポイント近い改善、非製造業（▲25.2）でも上昇を見込み、全産業では▲24.8となっている。

《利益動向DI推移》

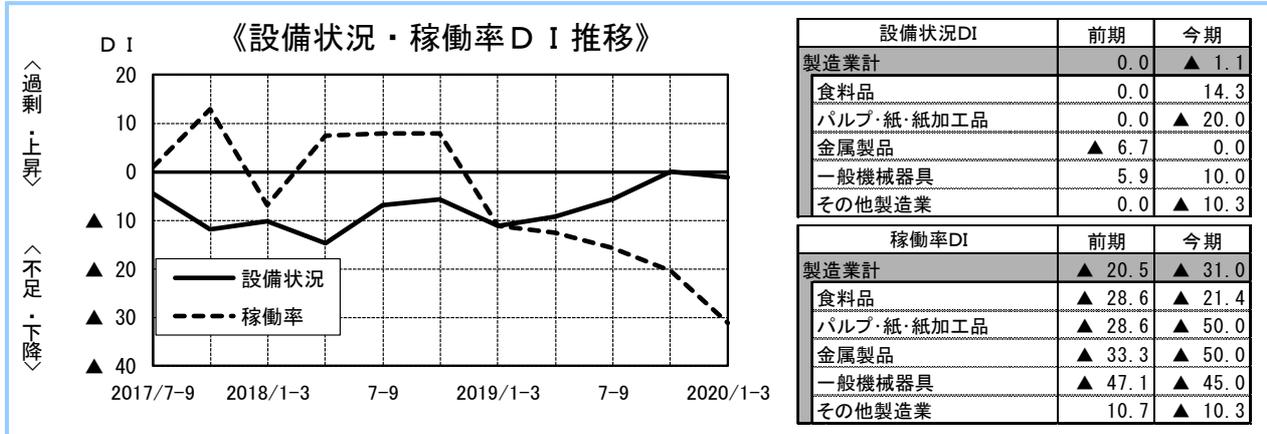


設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「不足」に。稼働率は「下降」感がさらに強まる

2020年1-3月期の設備状況DI(製造業)は、「適正」から「不足」へ転じた(0.0→▲1.1)。業種別にみると、食料品と一般機械器具は「過剰」、パルプ・紙・紙加工品などでは「不足」となっている。

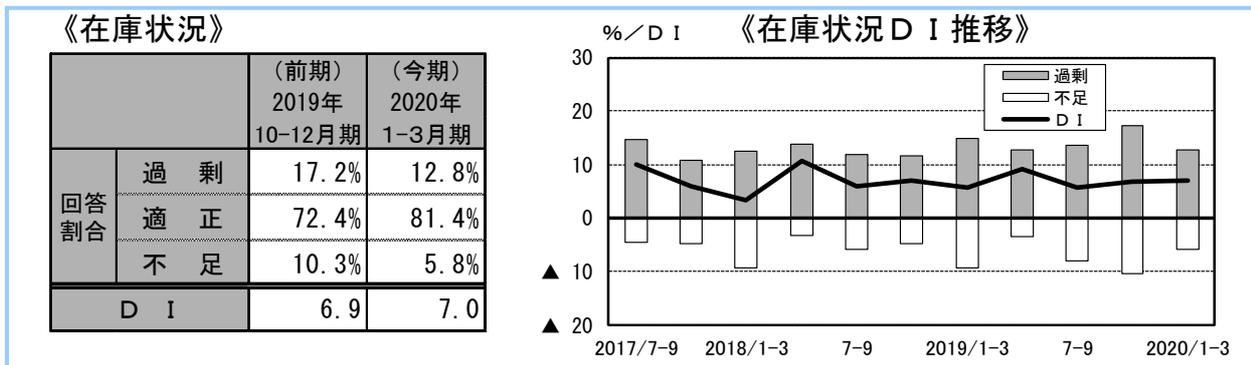
稼働率DI(製造業：前期比)は5期連続で低下し、「下降」感がさらに強まっている(▲20.5→▲31.0)。業種別では、パルプ・紙・紙加工品、その他製造業、金属製品でDIが大幅に低下している。



在庫状況
(製造業)

DIはほぼ横ばいで推移

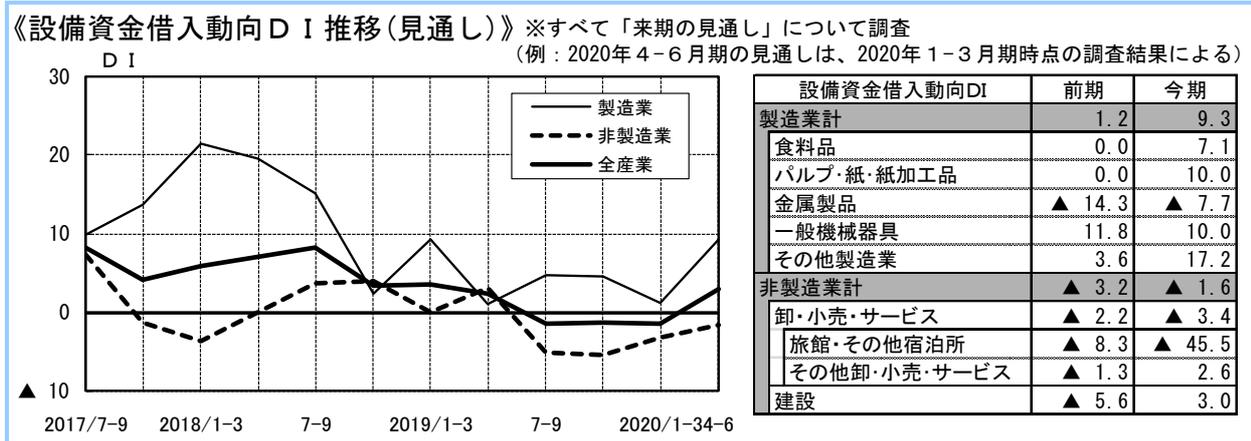
2020年1-3月期の在庫状況DI(製造業)は、ほぼ横ばいで推移し、「過剰」状態が続いている(6.9→7.0)。業種別では、食料品のみ「適正」、他の業種はいずれも「過剰」の判断となっている。



設備資金借入
動向(来期)

製造業、非製造業ともDIは前期比上昇

2020年4-6月期(来期)の設備資金借入動向DI(全産業)は前期より上昇し、「借入増加」に転じる見通しである(▲1.4→2.9)。業種別では、製造業で「借入増加」超(1.2→9.3)、非製造業では「借入減少」超(▲3.2→▲1.6)の状態がそれぞれ続いているが、いずれもDIは前期比改善されている。



経営上の問題点

「受注・売上の停滞・減少」とする企業が全体の50%を超える

「受注・売上の停滞・減少」と回答する企業の割合がさらに上昇し、全体の50%を超えている（47.4%→51.9%）。業種別では、製造業で56.3%、非製造業で48.8%であるが、非製造業は前期の37.9%から10ポイント以上増加している。一方、「人材の育成」（47.4%→41.0%）、「求人難」（36.0%→33.8%）はいずれも前期比回答企業の割合が低下している。

《経営上の問題点（上位8項目）》

（複数回答可）

順位	問題点	2019年 7-9月期		2019年 10-12月期		2020年 1-3月期		順位 変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	受注・売上の停滞・減少	96	43.6%	100	47.4%	109	51.9%	→
2	人材の育成	87	39.5%	100	47.4%	86	41.0%	↓
3	従業員の高齢化	82	37.3%	71	33.6%	72	34.3%	↑
4	求人難	89	40.5%	76	36.0%	71	33.8%	↓
5	人件費の増加	55	25.0%	55	26.1%	52	24.8%	→
6	生産・販売能力の不足	49	22.3%	35	16.6%	42	20.0%	↑
7	原材料・資材・仕入商品の値上がり	40	18.2%	35	16.6%	37	17.6%	↑
8	その他経費の増加	34	15.5%	36	17.1%	36	17.1%	↓

（回答企業数：220社）（回答企業数：211社）（回答企業数：210社）

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	210	▲ 41.0	▲ 36.2	▲ 34.3	-	-	-	2.9
製造業計	87	▲ 47.1	▲ 48.3	▲ 43.7	▲ 1.1	▲ 31.0	7.0	9.3
食料品	14	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 57.1	14.3	▲ 21.4	0.0	7.1
パルプ・紙・紙加工品	10	▲ 30.0	▲ 70.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 50.0	20.0	10.0
金属製品	14	▲ 71.4	▲ 71.4	▲ 57.1	0.0	▲ 50.0	7.1	▲ 7.7
一般機械器具	20	▲ 75.0	▲ 80.0	▲ 80.0	10.0	▲ 45.0	5.3	10.0
その他製造業	29	▲ 24.1	▲ 17.2	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 10.3	6.9	17.2
非製造業計	123	▲ 36.6	▲ 27.6	▲ 27.6	-	-	-	▲ 1.6
卸・小売・サービス	90	▲ 55.6	▲ 42.2	▲ 36.7	-	-	-	▲ 3.4
旅館・その他宿泊所	12	▲ 91.7	▲ 83.3	▲ 66.7	-	-	-	▲ 45.5
その他卸・小売・サービス	78	▲ 50.0	▲ 35.9	▲ 32.1	-	-	-	2.6
建設	33	15.2	12.1	▲ 3.0	-	-	-	3.0

特別調査：新型コロナウイルス感染拡大の影響

感染拡大に伴う自社の経営や企業活動に対する影響について、『今期（1～3月期）』と『来期（4～6月期）』の見通しを質問した（回答期間は2月中旬～3月中旬）。

『今期』において「かなり影響」、「多少影響」とした割合の合計は全産業で60.1%となっており、この他に「どの程度になるかわからない」とした回答が全産業で13.9%ある。一方、『来期』において「かなり影響」、「多少影響」とした割合の合計は全産業で66.8%であるが、「どの程度になるかわからない」が22.1%、特に製造業では29.1%と『今期』より10ポイント以上増加しており、現状で今後の影響についての予測自体が難しくなっていることがうかがえる。

なお、今回調査では、回答の時期により回答内容が変化している。特に卸・小売・サービス業で変化が大きく、政府の「新型コロナウイルス感染症対策基本方針」公表（2月25日）より前に到着した回答では、『今期』に「かなり影響」「多少影響」とした割合の合計が52.9%に対し、公表以後の回答では80.0%に高まっている。また、『来期』についても、公表より前の回答での割合52.9%に対し、公表以後での割合は80.0%に上昇している。

今期の影響	全産業 n=208	製造業 n=86	非製造業 n=122
かなりある	21.2%	14.0%	26.2%
多少ある	38.9%	45.3%	34.4%
ほとんどない	23.1%	22.1%	23.8%
まったくない	2.9%	2.3%	3.3%
どの程度になるかわからない	13.9%	16.3%	12.3%

来期の影響	全産業 n=208	製造業 n=86	非製造業 n=122
かなりある	27.4%	17.4%	34.4%
多少ある	39.4%	47.7%	33.6%
ほとんどない	11.1%	5.8%	14.8%
まったくない	0.0%	0.0%	0.0%
どの程度になるかわからない	22.1%	29.1%	17.2%